

国際赤十字の成り立ち

赤十字は、スイス人の実業家「アンリー・デュナン」の提案から始まりました。

デュナンは戦争時の傷病兵救護の体験から、著書「ソルフェリーノの思い出」の中で「戦争で傷ついた人たちを助けるための団体を、各国に組織しておくこと」「この団体が行う戦地での救護活動を守るための国際条約をつくること」という二つの提案をしました。そして生まれた組織が赤十字です。現在、世界192の国と地域に赤十字社または赤新月社があります。日本赤十字社もその中のひとつです。

世界各国の赤十字社・赤新月社は、
・人間の生命と健康を守ること ・人間の尊厳を守ること ・人間の苦痛を予防し軽減すること
を目的として、公平・中立の立場でさまざまな活動を行っています。



国際赤十字のしくみ

赤十字は「赤十字国際委員会」「国際赤十字・赤新月社連盟」「各国の赤十字・赤新月社」の3つの機関がそれぞれに役割を持って、互いに協力しながら行っており、これらを総称して「国際赤十字・赤新月運動」と呼びます。

赤十字国際委員会の役割

戦争、紛争などの際に、中立機関として犠牲者の保護と救援にあたることを主な活動としています。



ICRC

国際赤十字・赤新月社連盟の役割

各国赤十字社の連合体です。主に災害救援・防災活動や保健衛生事業などの総合調整を行っています。



各国赤十字社・赤新月社の役割

それぞれの国において、災害対策、医療、保健、社会福祉、青少年育成にあたることを主な活動としています。



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

日本の赤十字

西南戦争(1877年)のとき、元老院議員であった佐野常民^{おぎのうみ}と大給恒^{ありすがわのみやたるひとしんのう}はヨーロッパにある赤十字のような、戦争での傷病者を敵味方の区別なく救護する団体を日本にも作りたいと明治政府に願い出ました。そして、政府軍の総督である有栖川宮熾仁親王の許可により、日本赤十字社の前身である「博愛社」が誕生しました。その後、1886年日本がジュネーブ条約に加盟したことに伴い1887年「日本赤十字社」と改称されました。

日本赤十字社は、日本赤十字社法という法律に基づいて設立された法人です。日本赤十字社は、事業資金への協力をする会員・寄付者およびさまざまな赤十字活動を展開するボランティアによって支えられ、本社・支部・病院・血液センター・社会福祉施設などが多角的に活動しています。

神奈川の赤十字

職員数 2,339人 (令和元年3月31日現在)

神奈川県には7つの赤十字施設(支部、3病院、2血液センター、福祉施設)と3つの診療所、8つの献血ルーム、12台の献血バスがあり、多くのボランティアの協力のもと、活動を行っています。

また、県内市区町村には、赤十字地区区分を設置し、地域での赤十字活動を推進しています。地区区分は、市区町村や社会福祉協議会が担っています。

赤十字の活動資金

赤十字の活動は皆さまからの寄付により支えられています。

※赤十字病院、血液センターならびに社会福祉施設は施設ごとの特別会計になっており、この決算には含まれません。

(令和元年度 決算)

収入	会費等収入	896,985,470円
	事業収入他	381,792,451円
	合計	1,278,777,921円
支出	事業支出	1,097,734,851円
	翌年度繰り越し	181,043,070円
	合計	1,278,777,921円

各金融機関からのご協力

郵便局(ゆうちょ銀行)	00290-8-20001
横浜銀行 県庁支店(普通)	1031284
三菱UFJ銀行 横浜中央支店(普通)	1110858
みずほ銀行 横浜支店(普通)	1733012

受取人はいずれの口座も「日本赤十字社神奈川県支部」です。金融機関によっては振込み手数料をご負担いただく場合があります。また、日本赤十字社へのご寄付には、税制上の優遇措置が受けられます。

遺贈や相続財産寄付によるご協力も受け付けています。

日本赤十字社神奈川県支部

〒231-8536 横浜市中区山下町70-7 TEL:045-681-2123

<http://www.kanagawa.jrc.or.jp>



かながわの赤十字

令和元年度

事業報告(ダイジェスト版)



新型コロナウイルス感染症に対する活動(クルーズ船での救護活動)



日本赤十字社 神奈川県支部
Japanese Red Cross Society

人間を救うのは、人間だ。Our world. Your move.

災害救護事業



救護班

新型コロナウイルス感染症に対するさまざまな活動を始め、地震などの大規模災害が発生した場合に、医師・看護師などを中心とした救護班を直ちに被災地に派遣し、「医療救護活動」などを行います。

令和元年台風第15号災害への対応

医療救護班（ボランティアも含む）	2班 18人
災害医療コーディネーター	1人
奉仕団・ボランティア活動	1人

令和元年台風第19号災害への対応

医療救護班（ボランティアも含む）	1班 9人
奉仕団・ボランティア活動（支部災害対策本部支援センター）	のべ24人
（相模原市ボランティアセンター）	のべ25人

新型コロナウイルス感染症への対応

日赤DMAT	のべ15人
業務支援要員	2人
現場指揮所支援	3人

訓練・研修会 実施数・参加数

行政機関関係訓練	5回
日本赤十字社等の訓練・研修	21回

義援金の受付

赤十字は、国内で起こった災害について義援金を受け付け、被災地の義援金配分委員会に全額を送金し、その後、被災された方々に配分されます。

東日本大震災義援金

平成28年熊本地震災害義援金

平成29年7月5日からの大雨災害義援金

平成30年7月豪雨災害義援金

平成30年北海道胆振東部地震災害義援金

令和元年8月豪雨災害義援金

京都府京都市伏見区で発生した放火事件に係る被害者義援金

令和元年台風第15号千葉県災害義援金

令和元年台風第15号東京都義援金

令和元年台風第19号災害義援金

1,072件
295,576,898円
（令和元年度実績）

救援物資の備蓄・配布

大規模災害の被災者に対して、緊急セット、安眠セットや毛布を届けます。また、災害救助法が適用されない火災・風水害等の被災者に対して、地区本部・地区・分区の協力により援護物資と見舞金等を迅速に届けます。

救援物資備蓄状況

毛布	19,090枚
安眠セット	410セット
緊急セット	5,934セット
タオルケット	1,000枚
ブルーシート	2,450枚

援護物資備蓄状況

援護物資(日用品)	2,091セット
火災・風水害・床上浸水被災者援護	
被災援護世帯	961世帯
援護物資お届け	308セット
見舞金等お届け	962件

赤十字奉仕団

神奈川県内では94団、約2万3千人の奉仕団員が活躍しています。赤十字活動は、奉仕団をはじめとする赤十字ボランティアによって支えられています。



県内の赤十字奉仕団

地域を拠点にして活動する奉仕団	51団	20,930人
大学生や若い人たちが集まった奉仕団	5団	277人
特別な知識や技術を生かした活動をする奉仕団	38団	2,044人
合計	94団	23,251人

青少年赤十字

自ら気づき、考え、実行できる子どもたちの育成を目的として、幼稚園、保育園、小・中・高等学校など教育現場に赤十字の理念、知識、技術を取り入れてもらい、活動につなげます。救急法や防災学習、国際理解などのさまざまな活動があります。

県内の青少年赤十字登録校

幼稚園・保育園	18園	2,012人	一貫教育校	2校	1,240人
小学校	121校	51,760人	特別支援学校	17校	2,251人
中学校	123校	33,622人	地域単位での登録	1校	65人
高等学校	120校	14,489人	合計	18園384校	105,439人



健康・安全事業

いのちと健康を守るための具体的な知識と技術を伝える講習を、ボランティア指導員の協力のもと、神奈川県各地で開催しています。

県内の講習開催状況

開催回数：1,089回 参加人数：29,114人

救急法 水上安全法 健康生活支援講習

救命手当や応急手当の知識・技術
水難事故防止、おぼれた人の救助の方法
高齢期を健やかに生きるための知識や、高齢者の自立に役立つ介護技術

開催回数：721回 参加人数：20,510人
開催回数：99回 参加人数：2,846人
開催回数：88回 参加人数：2,306人

幼児安全法

乳幼児期に起こりやすい事故の予防とけがの手当、かかりやすい病気の対処方法

開催回数：181回 参加人数：3,452人

雪上安全法

雪上の事故防止、けが人の救助の方法

開催回数：0回 参加人数：0人
※今年度は開催いたしませんでした。



救急法



水上安全法



健康生活支援講習



幼児安全法

社会福祉事業(ライトセンターの運営)

介護が必要な高齢者、障害により支援を必要とする方々が、安心して生活を送れるよう、全国で28の社会福祉施設を運営しています。神奈川県内では、視覚障害者のための総合的な福祉施設である「神奈川県ライトセンター」を指定管理者として運営しています。

図書貸出総数	38,675タイトル
点字・録音雑誌等貸出総数	34,180部
相談・訓練件数	2,522件
スポーツ施設利用者数	18,627人
ボランティア活動人数	23,909人
移動ライトセンター参加者	1,183人
福祉教室・施設見学者数	2,755人



血液事業

血液製剤の安全性の向上と安定供給に努めています。神奈川県内では、8カ所の献血ルームと12台の献血バス等により、皆さま方から献血のご協力をいただいています。

県内の採血状況

成分	105,479人
全血200ml	9,976人
全血400ml	201,485人
合計	316,940人

県内の供給状況

赤血球製剤	203,966本
血漿製剤	65,031本
血小板製剤	49,809本
合計	318,806本



医療施設の運営

全国で91の病院を、また県内では3つの病院を運営し、災害医療拠点病院の役割をはじめ、各地域における中核医療機関として日々、皆さまに信頼される病院運営に努めています。



横浜市立みなと赤十字病院

外来患者数	283,612人（1日あたり 1,181人）
入院患者数	188,879人（1日あたり 516人）
病床利用率	81.4%

秦野赤十字病院

外来患者数	110,987人（1日あたり 458人）
入院患者数	73,460人（1日あたり 200人）
病床利用率	76.6%

相模原赤十字病院

外来患者数	94,643人（1日あたり 351人）
入院患者数	39,002人（1日あたり 106人）
病床利用率	80.7%

診療所（相模原市立青野原、千木良、藤野診療所）

外来患者数	15,944人（1日あたり 21.7人）
-------	----------------------

看護師養成

養成人数	24人
------	-----